

enabling new business

+ SWITZERLAND
GLOBAL
ENTERPRISE



サクセスストーリー

Japanese and Multinational Companies in Switzerland

OFFICIAL PROGRAM

Switzerland. 
Trade & Investment Promotion.

スイス・グローバル・エンタープライズ (S-GE) は、経済管轄庁 (SECO) および州から委託を受け、投資をお考えの外国企業の皆様に、ビジネス拠点としてのスイスの優れた利点と事業環境に関する情報を提供しています。皆様が州に事業計画を提出する前に、その事業活動のポテンシャルの評価も行います。S-GEは、市場調査やトレンド分析を行い、ビジネス拠点としてのスイスのプロモーションに携わる機関との調整を図りながら、州の外国企業誘致活動を支援しています。

スイスへようこそ	05
ビジネス拠点としてのスイス	06
スイス・イノベーション	08
株式会社ジーシー	10
日立造船株式会社	12
出光興産株式会社	14
日本たばこ産業株式会社	16
株式会社カネボウ化粧品	18
株式会社モンベル	20
日産自動車株式会社	22
株式会社三英	24
参天製薬株式会社	26
サンスターグループ	28
武田薬品工業株式会社	30
株式会社豊田自動織機	32
東レ株式会社	34
横河電機株式会社	36
ゼリア新薬工業株式会社	38
Fossil Group Inc.	40
Google LLC	42
The Procter & Gamble Company	44
Siemens AG	46
Unilever N.V.	48
MORE INFORMATION	50





サクセスストーリー

スイスへ ようこそ

はじめに

スイスと日本の関係は、「修好通商条約」が締結された1864年にまでさかのぼります。それ以来、両国の経済的、政治的、文化的関係は発展を続けてきました。現在、日本はスイスにとってアジアにおける最も重要なパートナーのひとつです。スイスは、日本への対外直接投資において第7位の投資国であり、2019年以降、日本の対外投資先として欧州で第3位の市場となっています。

長年にわたり、スイスの安定した経済・政治環境は、あらゆる規模のグローバル企業を引きつけてきました。多くのグローバル企業が、欧州事業の本拠地として、また場合によっては、グローバル事業の統括拠点として、スイスに本社を構えています。

安定性や欧州の中心に位置すること以外にも、スイスには、高度な技能と多言語能力を備えた人材を提供できるという特徴があります。このことも、スイスが企業の欧州拠点として選ばれ、競争力や革新性において常に上位にランキングされる重要な理由のひとつです。

もちろん、企業によってニーズはそれぞれに異なりますが、すべての企業に共通しているのは、スイスに拠点を置く数々の利点を最大限に活用したいという点です。本冊子では、スイスで事業を設立して成功を収めた企業の事例と、その成功の秘訣をご紹介します。

在日スイス大使館の部局として業務を行うスイス・ビジネス・ハブ (SBHJ) は、スイスの公式な貿易投資促進機関であるスイス・グローバル・エンタープライズ (S-GE) の指針に則って活動しています。また、SBHJ は、技術力の高い日本企業にとって理想的な研究開発環境とオープンイノベーションの機会を提供するスイス・イノベーションの代表も務めています。スイスが提供できる様々なメリットをよりよくご理解いただけるよう、SBHJとそのネットワークのご活用を、心より歓迎いたします。

駐日スイス大使
アンドレアス・バオム



ビジネス拠点としての スイスの魅力

スイス・ビジネス・ハブが
日本企業のスイス進出を
サポートいたします。

世界で最も競争力の高い国として常に上位に選ばれているスイスには、現在、約1万社の外資系企業が拠点を構えています。進出した企業からは、オープンで効率的なビジネス拠点であると評価されています。その理由として、優秀な人材、優れた国際性、自由市場の原則、治安の良さ、政治経済・社会の安定性、などが挙げられます。

スイスでは外国企業誘致を国の経済政策の重要な柱と位置付けています。連邦政府と州政府が共同で、スイスへの進出・事業展開を図る外国企業に対して、様々なきめ細かい専門サービスを提供しています。

日本においては、在日スイス大使館スイス・ビジネス・ハブ投資促進部が、ワンストップで対応しています。新規事業設立を検討している企業に、様々な専門的アドバイスを無償で提供し、必要に応じて政府機関、専門家などの紹介も行っています。スイス進出後も、現地の州政府と共に、スイスでの事業が円滑に進むよう支援を継続しています。

スイス・グローバル・エンタープライズは、スイス連邦経済教育研究省管轄下の貿易・投資促進を目的として1927年に設立された非営利組織です。スイスへの投資誘致に関しては、世界各国のスイス・ビジネス・ハブの本部機能を有しています。また、スイス企業の海外への輸出および国際化の支援も行っています。

1864年に修好通商条約を締結した日本とスイスは、以降150年以上にわたって友好関係を築いています。近年、両国の経済関係の法的枠組み（自由貿易経済連携協定、租税条約、社会保障協定など）が整備され、今後の更なる投資・貿易拡大や経済協力に向けた連携が進められています。日本企業のスイス進出も増加傾向にあり、150社以上がスイスに拠点を構えています。



スイスを選ぶ理由

スキル・イノベーション

ビジネス拠点としてのスイス最大の魅力は、世界中から集まる才能溢れる人材です。また、スイスの科学技術と教育の水準の高さは世界的に有名で、GDPの3%以上が研究開発に投じられ、最先端の研究が活発に行われているため、多くの企業がスイスで研究開発を行っています。

欧州の中心・多様性

スイスは地理的に欧州の中心に位置することから東西南北の要所となっています。欧州の経済大国3カ国と隣接しているため、文化や言語など欧州の多様性を一國で持ち合わせています。

整備されたインフラ

スイスの鉄道・道路は欧州で最も高い密度で整備されています。国内最大のチューリヒ空港からは、日本を含む70カ国への定期便が就航し、ハブ空港として世界中へのアクセスが可能です。高速インターネットによる通信インフラも国内ほぼ全域で問題なく利用可能です。

質の高い生活環境

スイスは安全で質の高い暮らしができる国です。国民の25%が外国人という環境は、企業の駐在員やその家族が生活するうえでも馴染みやすく、大きな支障はありません。

税制

スイスの税制は、法人・個人ともに、有利な制度となっています。連邦構造を反映し、州により税率が異なります。また、日本をはじめ約100カ国との間で租税条約が結ばれています。

お問い合わせ

在日スイス大使館
スイス・ビジネス・ハブ
投資促進部

〒160-8589
東京都港区南麻布5-9-12

電話：0120 844 313
メール：inquiry.jp@s-ge.com

www.s-ge.com/ja/sbh



研究開発拠点としての スイスの魅力

スイスの研究機関との
共創をサポートいたします。

スイス全土に6ヶ所のテクノロジーパークを展開し、世界各国からの企業とスイスの研究機関が集まる研究開発拠点として、日本企業にオープンイノベーションプラットフォームを提供しています。各パークが異なる特性を持つことで、幅広い企業のニーズにお応えします。

パーク・バーゼル (PARK BASEL AREA)

欧州最大のライフサイエンスクラスターを擁するバーゼル地域で、ライフサイエンスやバイオ分野を中心に活動する日本企業の入居を募っています。

パーク・ビール/ビエンヌ (PARK BIEL/BIENNE)

スマートファクトリー、医療機器などの共同研究プロジェクトの参画企業を世界中から募っています。日本企業も続々と参加し始めています。

パーク・イノヴァーレ (PARK INNOVAARE)

水素技術などの次世代モビリティやフォトニクス分野など、新素材開発にかかわる日本の共同研究パートナーを募集中です。

パーク・オスト (PARK OST)

スイス・イノベーション内最も新しい施設です。スイス連邦材料試験研究所 (Empa) やザンクトガレン大学との連携などが可能で、ビジネスにおけるDXソリューション研究なども盛んです。

パーク・ネットワーク・ウエスト EPFL (PARK NETWORK WEST EPFL)

スイス連邦工科大学ローザンヌ (EPFL) との共同研究や研究プロジェクトへの出資者を募集中です。研究者の派遣にも積極的です。

パーク・チューリヒ (PARK ZURICH)

AI、ロボティクス、ドローンなど先端技術を持つ日本企業との共同研究を希望しています。パーク・セントラル (PARK CENTRAL)、パーク・ティチーノ (PARK TICINO) とも連携し、地域を隔てた包括的なサービスを提供しています。





GC CORPORATION

「**歯科医療界で世界トップクラスの品質と評価がプラスイメージに**」

1921年創業の老舗企業であり、歯科医療に関わる歯科材料の開発・製造・販売で世界のトップ5にランクインしているGC。日本国内3カ所のほか、ベルギー、ドイツ、オーストリア、アメリカ、中国、インドにも製造拠点を展開し、34カ国に営業拠点を有し、145カ国に販売しているリーディングカンパニーです。2013年には、スイス・ルツェルンに海外事業統括本社であるGC International AGを設置しました。

海外事業統括本社の所在地決定にあたっては、スイスを含む5カ国を検討し、2年間に渡って現地調査を続けました。駐在する社員やその家族にとっても、快適な生活が約束できる場所であることに重点を置いた結果、インフラの整備が進んでおり、教育環境が優れていることや、安全面が高いことなどでスイスが選ばれたのです。また、多くの製薬企業や医療機器メーカーが世界市場活躍の拠点としているスイスは、国の歯科医療自体も世界のトップクラスのクオリティを誇っており、そのアドレスを表示すること自体が企業にとってはプラスイメージになると考えました。

FACTS

会社名
株式会社ジーシー

グループ従業員数
3,391

設立
1921

業種
歯科材料及び関連機械・器具
の製造販売



スイス国内の場所の選定においては、在日スイス大使館が適切なアレンジメントをしたり、カントンのビジネス開発局がさまざまな疑問に対して的を射た回答をしたりと、親身にサポート。また、事業立ち上げに必要な登記・オフィスの手続きや、人材採用のための人材斡旋機関の紹介等もスムーズに進行しました。

スイス事業概要

会社名
GC International AG

従業員数
34

所在地
ルツェルン州
ルツェルン

設立
2013

機能
海外統括本社

「ビジネスの鍵は人である」と考えるGCにとって、多国籍な人々が暮らし、異文化に対して柔軟なスイス人の国際性、約束事をきっちりとする姿は、これからの事業展開に大いにプラスになると期待されています。各国が財政面の制約を検討する等、金融政策面が不透明になる中、スイスではOECDを中心としたBEPSの考え方が展開されています。このような環境下で、適切な国際ルールに則った経営に取り組みながら、いっそうの躍進を遂げることがGC International AGの使命となっています。





日立造船

「優秀な人材を確保できる グローバルビジネスの拠点」

日立造船は1881年創業の環境プラントメーカーで、ごみ焼却発電プラント、海水淡水化プラント、上下水・污泥再生処理プラント、船用エンジン、プレス、プロセス機器、精密機械、橋梁、水門、防災関連機器など多岐にわたる製品を供給しています。日立造船にはヒューストンやアブダビをはじめ13ヶ所の海外拠点、さらにInova社を含む関係会社が45ヶ所あり、環境事業を中心としたグローバル戦略を推進しています。

日立造船は1960年にInova社の前身であるVon Roll社からデロール式ごみ焼却炉の技術導入を受け、以来50年以上にわたり同技術をもとに多くのごみ焼却炉を受注・建設するとともに、両社の提携関係により技術の相互開発に努めてきました。2000年以降、埋立処理からEfWへと需要が変化していたヨーロッパ市場を確保し、世界マーケットへの足がかりとするため、2010年に同社を買収し100%子会社としました。

スイスのInova社を買収したことがスイス進出のきっかけとなった当社ですが、買収後の経験から、スイスに投資先としての魅力を確認。欧州の中心に位置し、安全で高い生活水準を誇るため欧州全域から優秀な人材が集まっており、各国の言語・文化を理解するスタッフが採用でき、グローバルビジネスを推進するには格好の立地です。

FACTS

会社名
日立造船株式会社

グループ従業員数
11,540
(2022年3月末時点)

設立
1881

業種
環境プラントメーカー



スイス事業概要

会社名
Hitachi Zosen Inova AG

従業員数
1,640
(2022年3月末時点)

所在地
チューリヒ州
チューリヒ

設立
1933 (2010 買収)

機能
環境事業のグローバル戦略
を担う中核会社

チューリヒに本社のあるHitachi Zosen Inova AG (Inova社)は、ごみ焼却発電プラントの大手メーカーで、欧州を中心に世界32ヶ国で1,300以上のごみ処理施設の建設実績があります。Inova社の建設するごみ焼却発電プラントは欧州ではEnergy-from-Waste (EfW)プラントと呼ばれ、単にごみを衛生的に焼却処理するだけでなく、その際に発生する熱を利用して電力を生み出し、その結果、CO₂排出削減にも貢献しています。

その後、Inova社はスイスのバイオマス・食品系ごみの発酵処理プラントメーカーであるAxpo Kompogas Engineering社、ドイツのバイオガス改質プラントメーカーのMT-BioMethan社、ドイツのPower to Gasシステムの開発・販売を行うETOGAS社の資産を買収し、ドイツでバイオガス事業を手掛けるSchmack Biogas Service社、ドイツのごみ焼却発電プラントを手掛けるSteinmüller Babcock Environmentグループを買収して、現在、ドイツ、英国、フランス、スロバキア、米国、カナダ、オーストラリア等の現地法人を含め関係会社25社とともに環境事業を拡大しています。日立造船はInova社を中核とし、今後も環境事業のグローバル展開を加速していく計画です。

また、チューリヒにはスイス連邦工科大学や各種研究機関、歴史ある世界的なメーカーが多数あり、これらのネットワークを通して優秀な人材を確保できること、業界の情報を入手できることなども、Inova社にとっての魅力です。



出光興産

« 欧州の中心から、 オープンイノベーションに挑戦 »

一世紀以上の歴史を持つ日本有数の石油会社である出光興産株式会社（以下出光興産）は、燃料油、基礎化学品、資源、電力・再生可能エネルギー、高機能材の事業をグローバル展開しています。高機能材料事業においては、1985年より、スマートフォンや大型テレビなどの次世代ディスプレイに活用される青色発光材料や有機 EL の技術開発を牽引してきました。近年は、韓国と中国に製造拠点、スイスに開発拠点を構え、グローバルな事業拡大に注力しています。

2017年に設立された Idemitsu Research and Business Development Europe AG（以下 IRBDE）は、2012年より有機 EL 技術開発の一環として進めていた出光興産と BASF 社の共同開発から創設されました。BASF 社は有機 EL 事業撤退を決定したものの、両社の技術力や開発力を活用し、新たな材料開発を継続・促進するため、出光興産は IRBDE を設立し研究員や研究施設を引き継いだのです。「BASF 社の優秀な研究員を獲得し、同地で新たにグローバルな人材を採用できたことは大きなメリットです」と、出光興産電子材料部長である明田川正敏氏は述べています。IRBDE の従業員はスイスやドイツ、フランス、日本、台湾など 11 カ国と多岐に渡り、約 30 名の従業員が在籍しています。

FACTS

会社名
出光興産株式会社

グループ従業員数
14,000

設立
1911

業種
エネルギー



スイス事業概要

会社名
Idemitsu Research and
Business Development
Europe AG

従業員数
30

所在地
バーゼル・シュタット州
バーゼル

設立
2017

機能
研究開発

出光興産は、地理的メリットを活かした IRBDE の活用が、スタートアップ企業や大学、研究機関との新たなオープンイノベーションの取り組み拡大に繋がると考えています。2020年には、ベンチャーキャピタルのエメラルド・テクノロジー・ベンチャーズが運営するファンドに出資し、ネットワークを活用して欧州の研究者コミュニティとの連携を深めようとしています。重点分野のひとつとして挙げる全固体リチウムイオン電池の開発においては、「欧州は電気自動車の技術や動向に関して主導的な役割を果たしており、新たなテクノロジートレンドを生み出す自動車メーカーや関連する素材・部品メーカーも多く所在しています。そうした欧州の企業とは、オープンイノベーションのチームも含めて協業していきたいです」と、明田川氏は説明しています。リチウムイオン電池は、航続距離の拡大、充電時間の短縮、事故時の安全性向上等に寄与する次世代電池として期待されています。出光興産は、全固体リチウムイオン電池の主要材料である固体電解質の開発を進めており、同事業のための人材も新たに採用しています。

出光興産にとってスイス拠点である IRBDE は、こうした取り組みを推進し、ビジネスチャンスを拡大するための理想的な場所となっています。明田川氏は「サイエンス分野における企業間コラボレーションや産官学プロジェクトを実施する事で、事業の多角化への足掛かりを得ることができます」と話しています。また、人材の面でもスイスの安定した労働環境により、期待に合うレベルの人材を世界各地から獲得することができます。このように、多様で専門的な人材の確保、グローバルな視点での情報提供、欧州をはじめとする世界の人材育成において、スイス法人は特に重要な役割を担っています。



日本たばこ産業

「グローバルたばこメーカーの
統括拠点に相応しい土地」

日本たばこ産業株式会社は、1985年に設立。東京に本社を置き、世界に向けてたばこ製品の製造・販売・研究を行うグローバルたばこメーカーです。たばこ業界で世界第3位の規模を誇る成長企業であり、90以上のブランドを130以上の国と地域で展開しています。また、日本国内においては、医薬事業、加工食品事業を展開し、オリジナル新薬の研究開発・製造・販売や、加工食品・調味料の製造・販売など、幅広い事業展開も強みです。

ジュネーブにある子会社Japan Tobacco International (JTI) は、グループのたばこ事業統括拠点として、全世界のたばこ製品の製造・マーケティング・販売等に従事しています。1999年にR.J. レノルズ (RJR) の米国外たばこ事業の買収、2007年のギャラハー社の買収を始めとし、近年では2016年エチオピアのNTE社、2017年インドネシアのPT. Karyadibya社およびフィリピンのMighty Corporation社の買収、2018年バングラデシュにおいてたばこ事業を展開するAkij Groupのたばこ事業取得と、地理的拡大のみならず商品バリエーションを拡充することで、事業基盤の強化を推進してきました。

ジュネーブのJTIビルでは、現在、約1000名の従業員が働いています。同時に、ルツェルン州ダグマルゼレンには工場とマーケットを置き、約280名を雇用しています。

FACTS

会社名
日本たばこ産業株式会社

グループ従業員数
55,381

設立
1985

業種
たばこ製造販売



スイスは安定した政治体制、安全性、国際的視野やビジネスの歴史に加え、欧州の中心であり、世界の主要都市とつながる空港にも近くて利便性が高いなど、明確な利点があります。また、海外事業遂行のために重要な安全な財政インフラ、国や州の支援体制、他国との多くの租税条約も、大きな魅力です。

スイス事業概要

会社名
Japan Tobacco International SA

従業員数
1,300

所在地
ジュネーブ州
ジュネーブ

ルツェルン州
ダグマルゼレン

設立
1999

機能
海外本社及びたばこ製造
販売



カネボウ化粧品

「欧州全域のビジネスをカバーできる
好立地と多様な人材」

1887年に紡績業からスタートしたカネボウは、1936年にシルク成分を応用した国産高級石けん「サボン・ド・ソワ」を発売。化粧品の製造・販売を開始しました。2004年には化粧品部門が独立し、株式会社カネボウ化粧品が誕生しました。

2006年には花王株式会社の100%子会社となり、花王グループの化粧品事業の中核として、多彩なブランドを提供しています。海外進出は1961年の香港を皮切りに、現在は、欧州に4か所、そしてアジアに5か所の拠点を置き、欧州・中東・アジアなど50を超える国と地域において事業を展開しています。

1980年、スイスに本社を置く商社と、チューリヒにて合弁会社 Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd. を設立し、欧州へ進出。現在は花王グループの100%子会社として、カネボウ化粧品の欧州ビジネスの拠点となっています。チューリヒは、欧州全域のビジネスをカバーできる好立地であること、また、多様な人材の宝庫であることに利点があると考えています。

お客様にしっかりと寄り添う確かなカウンセリング力と、魅力的で高品質な商品の提供により、ひとりひとりの美を輝かせる活動に取り組んでいます。

FACTS

会社名
株式会社カネボウ化粧品

従業員数
非公表

設立
2004 (創業 1887)

業種
化粧品



スイス事業概要

会社名
Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd.

従業員数
70

所在地
チューリヒ州
チューリヒ

設立
1980
(1998に100%子会社化)

機能
欧州統括事業

1980年、スイスに本社を置く商社と、チューリヒにて合弁会社 Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd. を設立し、欧州における化粧品事業を本格的に開始しました。その後、欧州各国にグループ子会社を設立。その他の欧州地域においては、現地代理店を通じて欧州全域での事業を拡大してきました。1998年には合弁契約を解消し、(株)カネボウ化粧品の100%子会社としました。その後2012年、花王グループの欧州事業の一体運営を目的に、資本関係を花王現地法人に変更。グループシナジーを追求し、発揮させながら事業に取り組んでいます。

欧州での販売は、1979年ロンドンのハロッズ百貨店から始まりました。その10年後の1989年に、‘SENSAI ‘EX La Crème’ を発売。当時の価格で約5万円という類のない高額なクリームということで話題となり、また、使用された方からは"この価格に相当する価値がある"と品質の高さが認められ、欧州スーパープレステージ市場でのポジションを築くことに成功しました。

2022年現在、Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd. では、この‘SENSAI’を欧州中心に全47か国で販売しています。‘SENSAI’は希少な日本在来種‘小石丸シルク’のエキスを全品に配合、スキンケアメソッド‘SAHO (作法)’に基づいたお肌のお手入れを提案し、多くのお客様から大好評を頂いています。欧州での成功を礎に、2019年に日本、2021年には中国での販売をスタートしており、日本の美意識と技術を化粧品に昇華した‘THE SENSE AND SCIENCE OF JAPAN’ブランドとして、日本のラグジュアリーをより多くのお客様に体験していただく取り組みを推進しております。

今後も欧州発日本ブランドというユニークな成り立ちを大切にしつつ、多様なお客様の美を磨くお手伝いをさせて頂き、さらなる事業拡大をめざしてまいります。

Kanebo



モンベル

「スイス人と日本人の山を愛する心を分かち合う」

FACTS

会社名
株式会社モンベル

従業員数
1,250

設立
1975

業種
アウトドアスポーツ用品

モンベルが誕生したきっかけは、クライマーである辰野勇氏がスイスを代表する山・アイガー北壁を登った1969年にさかのぼります。当時の登山服や道具は過酷な山岳環境では心もとなく、どんな条件下でも快適で軽いアウトドアウェアと、道具の必要性を感じたのです。

そこで、辰野氏は2人の山仲間、真崎文明氏と増尾幸子氏とともに、1975年にモンベルを設立。日本独自の「機能美」を取り入れた登山用具を開発し、さらにこのコンセプトをアウトドア用品にも拡大。現在は日本国内で127店、米国で2店の直営店を運営しています。

2005年には、設立30周年を記念して、モンベル創設の原点であるアイガー山麓の町、グリンデルヴァルトに欧州初の店舗をオープン。さらに2015年には、マッターホルンの玄関口、ツェルマットにも直営店をオープンしました。



スイス事業概要

会社名
Mont-Bell (Suisse) SA

従業員数
18

所在地
ベルン州
グリンデルヴァルト

ヴァレー州
ツェルマット

設立
2005

機能
小売店舗、通信販売

スイスにおけるモンベルの物語は、共に山を愛するスイス人と日本人の心から生まれました。辰野氏がグリンデルヴァルトを定期的に訪れていたこともあり、街の中心部にある絶好の店舗用地を見つけた地元の観光協会がモンベルを誘致しました。東京在住のスイス人弁護士がスイスでの会社設立を支援するなど、スイスの人々の手厚い協力があつたのです。

現在、アルプス登山文化発祥の地の一つに数えられ、登山ガイドの拠点にもなっているグリンデルヴァルトとツェルマットで、モンベルは登山・ハイキングに必要なものや、観光客向けのトラベル用品などを幅広く提供しています。

設立当時のマネージャーにとって、最大の難関となった1年目、現地の需要に合わせた品揃えとサイズレンジを見極めながら、知名度を上げていくことが求められました。大阪本社、米国モンベルと連携しながら、問題の一つずつ解決していくことで経営は安定しました。

2016年には、スイス国内、ユーロ圏向けへの出荷に対応したショッピングサイトを開設しました。また毎年、ドイツで開催されるヨーロッパ最大のアウトドア国際見本市において、革新的な製品が栄えある「OutDoor INDUSTRY AWARD」WINNERをたびたび受賞するなど、ヨーロッパでのモンベルの知名度はますます上がっており、今では欧州の多くの店がモンベル製品の販売に興味を示しています。モンベルにとってスイスはヨーロッパ進出への重要な拠点となっています。



日産自動車

「有能で熟練した豊富な人材が魅力」

日本の3大自動車メーカーのひとつである日産自動車は、1933年に創設。1950年代に最初の海外事業を米国でスタートし、その後、世界5大陸に製造・販売事業を広げました。欧州では、2006年、NissanとInfinitiの両ブランドの販売・製造事業を管理するため、ジュネーブとローザンヌの間にあり、欧州の中心に位置するスイス・ヴォー州に欧州本社を新設。2008年には、レマン湖を見下ろす新しい商業パーク「A-One Business Center」に移転し、欧州の拠点としています。

日産は、2050年ライフサイクル全体でのカーボンニュートラル達成に向け、包括的な取り組みを進めています。欧州はそのための中心的な役割を担っています。欧州では、現在40の市場で年間約35万台を販売しています。2030年代早期より、欧州に投入する新型車は全て電動車とする計画です。

FACTS

会社名
日産自動車株式会社

グループ従業員数
131,461

設立
1933

業種
自動車

NISSAN
MOTOR CORPORATION



スイス事業概要

会社名
Nissan International SA

所在地
ヴォー州
ロール

設立
2006

機能
欧州本社

ヴォー州を選んだ理由は、欧州の中心に位置するビジネス・エクセレンスな土地であること、経験豊富で有能な人材、将来の事業拡大に伴うスキルの高い人材の雇用が可能なことでした。欧州本社では、欧州地域における事業全体の戦略的運営および統括を行なっています。欧州各地に拠点を持つ日産にとって、本社をスイスに置くことで各拠点と交流しやすくなり、欧州地域を統括することに役立っています。

また、社員の家族にとっても、ヴォー州の質の高い国際学校教育を利用したり、週末や休暇にスイスアルプスでさまざまなアクティビティを楽しんだりとメリットは豊富です。企業自体も地元コミュニティで歓迎されており、地元とのつながりを深めて、コミュニティへ貢献しています。

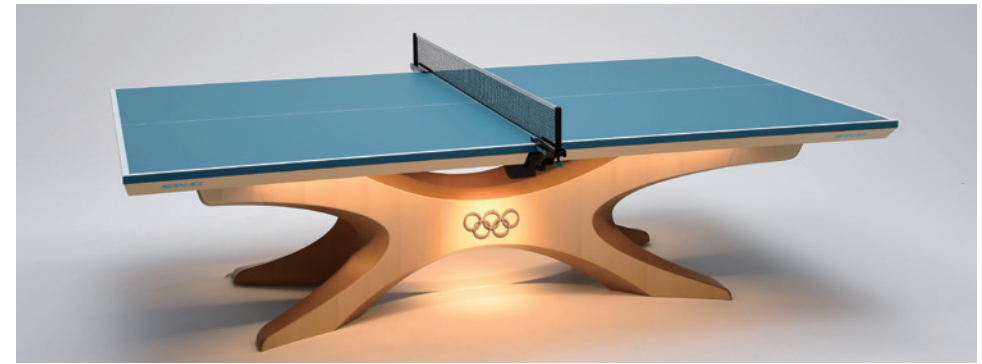


三英

「質の高い公共機関と経験豊富な
行政当局で、スムーズな設立が実現」

株式会社三英は、1962年に卓球台の製造販売会社として設立されました。安全で環境にやさしく、使いやすい製品を通してユーザーの健康増進への貢献を目指しており、天然素材やリサイクル素材の利用促進が認められた、この分野でのイノベーターでもあります。現在では主力製品の卓球台に加え、公園等の遊具・修景施設、各種スポーツ器具の製造販売を行っています。世界卓球選手権大会・オリンピックの公式用具としても選ばれ、OEM、自社販売を合わせて国内トップシェアを誇っています。また、リオデジャネイロオリンピック公式卓球台サプライヤーに選定され、世界に先駆けた新色のコート【Les yeux bleus】をまとった卓球台開発・提供し、2020年東京オリンピック・パラリンピックでも使用されました。

2011年9月、欧州での事業拡大を目的にスイスのティチーノ州ルガーノに San-Ei Swiss SA を設立。卓球発祥のイギリスや、ドイツ・フランスを始め、欧州では長年卓球が盛んで、その需要は日本の10倍とも言われています。欧州拠点としての最適な場所を決めるにあたり、将来のニーズを慎重に検討し、イタリア国境に近く、イタリア語圏でもあるスイス南部のティチーノ州ルガーノにオフィスを設置しました。



スイス事業概要

会社名
San-Ei Swiss SA

所在地
ティチーノ州
ルガーノ

設立
2011

機能
欧州販売統括

三英がヨーロッパ卓球界に関わったきっかけは、1992年バルセロナオリンピックで卓球競技公式使用台に選ばれたことでした。それ以降、ヨーロッパで卓球台を販売するという構想を持ち続け、中国の卓球台生産工場を拡大したことを機に、欧州市場への進出を決定。ヨーロッパ卓球業界に20年以上籍を置いた英語と仏語が堪能なイタリア人をトップに迎え、イタリア語圏であり、官公庁や銀行など、公共機関の質が高く、ユーザー・販売店を訪問する上でイタリア・フランス・ドイツへ移動しやすい立地のルガーノを欧州の拠点に選択しました。2018年夏にはドイツ国内に San-Ei Swiss 出資の販売子会社を設立し、欧州内での販売に力を入れています。

ルガーノでは、多くの国際企業への対応経験が豊富な行政当局の指導のもと、スムーズに設立が完了。San-Ei Swiss SA は、オリンピックをエポックポイントに、「設営しやすく、高い精度を長期間保つ卓球台は SAN-EI」をヨーロッパに広める足掛かりとなることが期待されています。



参天製薬

「世界第二位の巨大市場を攻略する戦略拠点」

FACTS

会社名
参天製薬株式会社

グループ従業員数
4,315

設立
1890

業種
製薬

当社では、眼科に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、目に関する社会課題解決に向け、2030年までの長期ビジョン Santen 2030 を掲げています。Santen が目指す理想の世界、「WORLD VISION」(Happiness with Vision) の実現に向け、世界中の技術や組織・人材をつなぎ、「見る」を通じて人々の幸せを実現する Social Innovator として、眼の疾患や不具合に起因する世界中の人々の社会的・経済的な機会損失を削減することを目指しています。

創業以来 130 年以上の歴史を通じ培った強みを核とした医薬品事業のグローバルプレゼンスの確立・収益力向上を図りつつ、真のグローバル眼科医薬品企業へと変革するための戦略的施策を着実に遂行しており、EMEA (Europe, the Middle East and Africa) 事業の強化に注力しています。

2014 年にジュネーブに設立した EMEA 統括本社の指揮の下、ドイツ、イギリス、イタリアを中心とした先進国市場に加え、東欧、中東などの新興国市場における営業基盤の拡充を着実に進めています。



EMEA 事業は、約 20 年前からドイツや北欧で事業展開をしてきましたが、2010 年代の旧ノバガリ社の買収や米国メルク社が保有する眼科製品の譲受などにより、製品ポートフォリオおよび展開国を拡大し、事業基盤の強化を行ってきました。現在、域内約 50 の国と地域で事業を展開し、日本に次ぐ事業規模を有しています。

スイス事業概要

会社名
Santen SA

従業員数
62

所在地
ジュネーブ州
ジュネーブ

設立
2014

機能
EMEA 地域本社

スイスは、地理的にも欧州の中心に位置し、2～3 時間以内で地域内のほぼ全ての国にアクセスが可能です。また、長年に渡り、多くの多国籍企業が欧州や EMEA 統括本社を構えてきた歴史もあり、優秀で多様な人材が揃っています。

さらに、ジュネーブは住環境も恵まれており、スイス国内はもちろん、欧州各国から優秀な人材をを引き付ける事に成功するなど、人材の確保の点においても優位性があります。EMEA 統括本社は、設立から 8 年で約 60 名の従業員を抱えるまでに成長し、その構成は 19 国籍と多様です。



サンスター

「グローバルな発展のための経営拠点」

サンスターグループは、「常に人々の健康の増進と生活文化の向上に奉仕する」という社是のもと、人と地球の未来の健康を願い、持続可能な社会づくりに邁進しています。

お口の健康を起点に全身の健康をサポートする事業として、ハミガキ、ハブラシなどのオーラルケア製品、健康食品、体を健やかに保つスキンケア・ヘアケア製品を展開しています。そして、体のまわりの空気環境、住空間、移動空間に至るまで健康で快適な生活をサポートする事業として、除菌脱臭機、自動車・建築向け接着剤・シーリング材、オートバイ・自動車向け金属部品などの事業を展開しています。

2004年、グループの持株会社 Sunstar SA をスイスに設立し、2009年にスイス・ヴォー州・エトアに本社社屋が完成。2014年には第2本社ビルが完成しました。現在、グローバル経営の拠点として、人事、ファイナンス、購買、広報、さらに研究開発やマーケティング活動も担っています。新社屋では、欧米、アジア、日本の社員が力を合わせて事業目標の達成に向け取り組み、その下では、それぞれの地域に根ざした事業会社や事業所が世界中の事業活動を担っています。

FACTS

会社名
サンスターグループ

グループ従業員数
4,000

設立
1932

業種
健康・美容製品および
産業向け製品メーカー



スイス事業概要

会社名
Sunstar SA

従業員数
80

所在地
ヴォー州
エトア

設立
2004

機能
グローバル本社

スイスは、物価や通貨が安定し、経済競争力や生活の質も高く、サンスターグループの経営機能の中核を設置するに相応しい国です。また、民主主義が徹底し、行政や法も高度に整備されていること、何よりも多言語国民による多様な異文化に寛容な国として、国自体が世界中で信頼されるブランドであったこともグローバル本社をスイスに設立した理由です。この国で生まれる製品やサービスは、グローバルの申し子として、世界を駆け巡っています。

平和を希求する国々で、「お口を通じた身体の健康」と「生活文化」の向上のために、全世界をターゲットにした製品や技術に果敢にチャレンジし、積極的なグローバル経営を推進しているサンスター。今後も新しい挑戦を続けながら、お客様に満足いただける高品質製品、サービス、先進技術を世界中に届ける努力を続けてまいります。



武田薬品

「患者さんを中心に考えるバリュー（価値観）を根幹とする、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業の欧州拠点」

FACTS

会社名
武田薬品工業株式会社

グループ従業員数
約5万人

創業
1781年

設立
1925年

業種
製薬

1781年に日本の薬種取引の中心地であった大阪・道修町で始まった武田薬品の歴史は、2021年に創業240周年を迎え、世界80の国と地域で事業を展開するグローバル事業へと変革を遂げ、医療関係者の皆さんとともに、患者さんの生活の質の向上に貢献できるよう活動しています。

研究開発においては、オンコロジー（がん）、希少遺伝子疾患および血液疾患、ニューロサイエンス（神経精神疾患）ならびに消化器系疾患の4つの疾患領域に重点的に取り組むとともに、血漿分画製剤とワクチンにも注力しています。武田薬品は、研究開発能力の強化ならびにパートナーシップを押し進め、強固かつ多様なモダリティ（治療手段）のパイプラインを構築することにより、革新的な医薬品を開発し、人々の人生を豊かにする新たな治療選択肢をお届けしていきます。

1986年に武田薬品としてスイスに進出し、2011年にチューリヒを拠点とするスイスの製薬会社ナイコメッド社の統合を完了しました。ヨーロッパおよび新興国において高いプレゼンスを有したナイコメッド社との統合により、70カ国を超える国々へとその販路を広げ、世界中のより多くの患者さんと医療関係者に医薬品を届けるための販売体制と専門性を充実させました。また、2019年には武田薬品がアイルランドのシャイアー社を買収しました。



スイス事業概要

会社名
武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル AG

従業員数
1000人以上

所在地
チューリヒ州
オブフィコン

ヌーシャテル州
ピエール＝ア＝ボ（製造拠点）

設立
2007年
（スイス進出は1986年）

機能
欧州・カナダ事業の統括拠点

現在、武田薬品の欧州・カナダ事業の拠点である武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル AG はチューリヒ州のオブフィコンにオフィスを置いています。また、ヌーシャテルに血友病治療薬に特化したバイオテクノロジー製造拠点を有し、世界に向けて製造・供給しています。ヌーシャテルはスイスにおける主要なバイオ医薬品生産拠点の一つで、この製造拠点は24時間365日稼働しており、20カ国以上の国籍の従業員を擁し、地域に根ざした企業として、国際的で多様な職場環境を提供しています。

武田薬品はグローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業の使命を果たすべく、スイスを欧州における医薬品の製造・販売の重要拠点として活動してまいります。



豊田自動織機

「繊維・糸の品質を決める、
世界のデファクトスタンダード」

株式会社豊田自動織機は、社祖・豊田佐吉が自身の発明である自動織機を開発・製造するために1926年に創業。以来、自動車をはじめ、産業車両・物流機器、カーエアコン用コンプレッサー、エンジン、カーエレクトロニクスなどへ事業の多角化を進めてきた、トヨタグループの源流企業です。先端技術と品質にこだわり続け、圧縮されたエアでよこ糸を飛ばす「エアジェット織機」の分野では、1997年以来、世界シェアNo.1の座を堅持しています。

現在の繊維機械は、エレクトロニクスを駆使し、生産性・品質、省エネ・少人化を追求した高度な製品が多くなっています。当社が2012年に100%子会社化したUster Technologies AG社は、1875年にスイス・ウスターで創業して以来、繊維産業における、綿花・紡績糸の品質測定機器メーカーとして世界の技術トレンドを牽引して来ました。同社が設定・発行する「USTER STATISTICS」は、世界で唯一の糸の品質基準として知られており、「USTER」の名は、紡績業界に知らない人はいないという程のトップブランドです。豊田自動織機は、USTERと自社が持つ技術とノウハウを融合することで、まったく新しい価値をお客様である世界の繊維メーカーへ提供できることを確信し、USTERをグループに迎え入れました。

FACTS

会社名
株式会社豊田自動織機

グループ従業員数
71,784

設立
1926

業種
繊維機械、自動車、産業車両
等の製造販売および物流事
業等



スイス事業概要

会社名
Uster Technologies AG

従業員数
700

所在地
チューリヒ州
ウスター

設立
1875
(2012に100%子会社化)

機能
紡績糸品質測定機器・綿花格
付機器の開発・製造・販売

豊田自動織機は、1970年代から、スイスの大手繊維機械メーカーとの共同開発や業務提携を通じて、スイスの人々のものづくりに対する真摯な姿勢、品質へのこだわり、ブランドを維持することへの努力などを直接見て来ました。USTERはスイスに本拠地を置く会社ですが、スタッフの国籍は非常に多様であるため、ブランドのコアとなる価値や会社が目指す方向の明確化、異なる文化・考えを持つ人材が最大限の力を発揮するための環境の作り方など、多くを学べたことも収穫でした。

日本とスイスそれぞれの強みを合わせたシナジーにより、豊田自動織機はこれからも新しい価値の創造に邁進してまいります。



TORAY MEMBRANE EUROPE AG

「欧州全域をカバーする恵まれたロケーション」

世界トップレベルの製品性能を誇る東レ株式会社製の水処理膜は、地球上のあらゆる場所での海水淡水化用途、工場のプロセス水や超純水の製造用途、汚濁水の清澄化、廃水処理・廃水再利用などで広く使用され、有数の市場シェアを有しています。そんな東レの高性能水処理膜を、日本や米国等の東レグループ生産工場から受け入れ、欧州、アフリカの水処理エンジニアリング会社に提供しているのが Toray Membrane Europe AG です。

Toray Membrane Europe AG 本社はスイスのバーゼル近郊にあり、約 20 名の営業、管理、技術サービスメンバーが在籍しています。また、更なるサービスを提供するために、スペイン、ロシア、ドイツ、ハンガリー等に約 10 名が駐在し、東レ水処理膜の拡販を進めています。

FACTS

会社名
東レ株式会社

グループ従業員数
48,842
(2022年3月末現在)

設立
1926

業種
繊維、機能化成品製品等の
製造・加工および販売

TORAY

Toray Membrane Europe AG



スイス事業概要

会社名
Toray Membrane Europe
AG

従業員数
30

所在地
バーゼル・ラント州
ミュンヘンシュタイン

設立
1983
2004 より現社名

機能
水処理膜製品の欧州・アフリカ
地域の販売・サービス統括

日本や米国から毎月のように輸送されてくる大量の製品を、欧州全域の顧客へ再販するために、バーゼル近郊の当社物流倉庫で受け入れて納入。バーゼルはアムステルダムからライン川を經由して製品をスムーズに受け入れることができる立地にあり、多くの物流機能も備えています。さらに、欧州各地への高速道路網の交差点にあたり、フランス、スペイン、イタリア、その他東欧諸国への製品納入を陸路で速やかに行うことができる拠点となっています。空路においては、市内にバーゼル空港があり、欧州ほぼ全域への発着便を有しているため、Toray Membrane Europe AG のビジネスには欠かすことのできない技術サービス業務の助けとなっています。このようなフットワークの良さで顧客から高い評価が得られるのも、バーゼルという土地の優位性が大きいと考えられます。

その他にも、スイスは一般的に法人税が低いこと、多言語能力や専門性のある教育レベルの高い優秀な人材を見出しやすい地域性ということも魅力です。Toray Membrane Europe AG も多国籍の人材が英語を共有語として集まり、各地の顧客に対して共通の言語、文化をもって接して、スイスから東レ株式会社製の高性能水処理膜で欧州を始めとした世界の水処理に貢献しています。



横河電機

「バイオテクノロジーの集積地としてのスイス - 微細藻類で新しい食や医療の可能性を開く」

電気計器の研究所として設立された横河電機株式会社（以下横河電機）は、100年以上にわたり、計測、制御、情報の技術を生かして産業界の発展に寄与してきました。生産設備の制御・運転監視を行う分散型制御システムを世界に先駆けて開発した企業でもあります。1996年、生きた細胞を高速・高感度で観察できる共焦点スキャナユニットの開発を皮切りに、バイオテクノロジー分野に参入し、近年は、持続可能な社会の実現に向けた課題解決にも積極的に取り組んでいます。その一環で、2020年6月に、Yokogawa Innovation Switzerland GmbH（以下YIS）を、翌年には横河バイオフィロンティア株式会社を設立し、植物由来の次世代素材「セルロースナノファイバー S-CNF」など素材そのものの販売を行っています。

YISのミッションは、スイスを拠点に、魅力的なバイオ技術領域を探索し、欧州や日本、インドなどの社内メンバーと一緒に研究活動に取り組み、新規事業を創出することです。「現在は、“Cell as a plant”をキーワードに、微細藻類の可能性に着目しています。」と説明するチーフサイエンスオフィサーの野島大佑氏。これは、微生物自体に有用物質を作らせるということを意味しています。スイスのチーズや日本の醤油など、食品加工の発酵工程においてさまざまな微生物が貢献しているように、微細藻類を活用することで、食品や医薬品、先端素材、エネルギーなどの生産において持続可能性の高い工程の可能性が見出されています。その実現に向けて、YISは細胞株開発技術に着目し、独自のAI技術を利用した開発を進めています。



今後、循環型経済を目指し、実践させていく上で、バイオテクノロジーは必要不可欠な要素になると考えられます。持続可能性への意識が高い欧州では、生物機能を利用した物質生産技術がますます中心的な役割を果たすことになるでしょう。生産コストや遺伝子組換え物質に対する法的規制など、課題も多く残っているものの、世界各地で新制度や革新的な技術も確立されてきており、近い将来有用な素材が開発されることへの期待が高まっています。

FACTS

会社名
横河電機株式会社

グループ従業員数
17,528

設立
1915

業種
計測、制御、情報分析機器の
製造販売

スイス事業概要

会社名
Yokogawa Innovation
Switzerland GmbH

従業員数
2

所在地
バーゼル・ラント州
アルシュビル

設立
2020

機能
研究開発および
イノベーション投資

横河電機は、これまでにスイスをはじめ、スペイン、ドイツ、デンマーク、ベルギーのスタートアップに出資をしてきました。「スイス・イノベーション・パークが位置するバーゼルは、ロシュ社やノバルティス社をはじめとする製薬大手が本拠地を構えていることから、欧州におけるライフサイエンスの中心地となっています」とYIS社長の澤井恒治氏は述べ、さらに、「スイスは、オープンイノベーションに対するマインドセットが浸透しているおかげで、新しい研究内容を理解する上での情報が豊富で、技術をウオッチするのに非常に有利な場所といえます。」と、加えています。YISは、今後も学会や展示会、政府や貿易機関主催のイベントなどに参加しながら、藻類の細胞株開発技術などを足がかりに、関連するスタートアップ企業や大学、研究機関などと情報交換や協業機会を模索し、欧州で更なる発展を目指しています。



ゼリア新薬

「グローバル化を推進する上での戦略的拠点」

ゼリア新薬は、「健康づくりは幸せづくり」をモットーに、医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業を「車の両輪」としてバランスよく展開する企業です。医療用医薬品事業では、幅広い製品ラインアップと製剤の差別化により、消化器領域のスペシャリティーマーカとして高い評価を獲得しています。2013年には、オリジナル新薬で世界初の機能性ディスプレイ治療剤「アコファイド」を上市するなど、最先端の医療ニーズに応えています。また、コンシューマーヘルスケア事業では、「コンドロイチン群」や「ヘパリーゼ群」など、セルフメディケーションに寄与する独創的な製品を数多く提供しています。

グローバル展開も積極的に推進しており、スイスのティロツツ・ファーマやデンマークのZPD、ベトナムのF.T.ファーマを子会社化しました。中でも、2009年9月に全株式を取得したティロツツ・ファーマは、炎症性腸疾患治療剤「アサコール」を主力製品に持つ消化器領域にフォーカスした国際的なスペシャリティーマーカで、2015年にはクローン病治療の第一選択薬として販売されている「Entocort」の権利を、また2020年には、クロストリジウム・ディフィシル感染症治療の第一選択薬として販売されている「Dificlir」の権利を取得しました。現在、「アサコール」や「Entocort」、「Dificlir」等を子会社と販売パートナーを通じて世界60数カ国で販売しており、世界への躍進が続いています。



ゼリア新薬にとってティロツツ・ファーマの子会社化は、「アサコール」の獲得と消化器領域に強みを持つ両社のシナジーを期待してのものでしたが、さらにティロツツ・ファーマのあるスイスは医薬品産業にとって事業環境が整った国であり、欧州展開をする上で地理的にも適していたことも大きな要因の一つでした。

スイス事業概要

会社名
Tillotts Pharma AG

従業員数
378

所在地
アールガウ州
ラインフェルデン

設立
1986
(2009 子会社化)

機能
医薬品の製造、開発、販売

ティロツツ・ファーマは、スイス北西部ライン川のほとりに位置するラインフェルデンに本社を構えています。ラインフェルデンは、世界的な製薬企業の本拠があるバーゼルの近郊にあり、バーゼルはドイツ、フランスの国境に接していることから、文化や食生活など、さまざまな面で国際感覚にあふれています。そうした立地もあり、ティロツツ・ファーマには、現在、世界約20カ国から約380名の社員が集まっています。多国籍の異なる文化が共存する開放的な社風であり、グローバル化を推進する上での戦略的拠点となっています。



ZERIA



FOSSIL

「熱意ある熟練スタッフの雇用が容易で、
事業の移行がスムーズです」

1984年に米国で設立した Fossil Group は、ライフスタイルアクセサリーとファッションアクセサリーを専門とするデザイン、マーケティング、流通を国際的に展開。世界に 540 カ所以上の小売拠点と 4,000 カ所以上の卸売拠点を有するグローバル企業です。

2004年、スイスのバーゼルに欧州本社を開設し、近年は事業拡大のため、グローヴリエに新しい生産拠点を立ち上げました。

Fossil にとってのバーゼルの魅力は、専門家のノウハウをいつでも利用できる上、世界最大級の時計と宝飾品の見本市である「Basel World」が開催されることです。世界中から集まる最新の商品から製品トレンドを間近に観察できるだけでなく、重要な顧客や業界の専門家とも会うことができます。

また、現地の州政府と経済開発機関による、管理業務にとどまらず、インターナショナルスクールや住居、その他の問題についてのスタッフへの支援など、充実したサポートにより、欧州本社の 270 名の従業員にとって、バーゼルは暮らしやすい土地となっています。



スイスでは、熟練した労働意欲のあるスタッフの雇用も非常に容易です。欧州本社設立当初は、重要な役職に米国本社とその他の地域の社員が就いていましたが、徐々に現地スタッフがその役職を引き継ぎました。柔軟性の高いスイスの人材がこの移行に役立ったことは言うまでもありません。

優秀な人材の獲得、長年に渡る時計製造の歴史、総合的な業界ノウハウ、および世界各国への容易なアクセス。これらがすべて揃うという比類ない魅力が、Fossil Group とバーゼルとの結び付きを強固なものにしています。

FACTS

会社名
Fossil Group Inc.

グループ従業員数
12,300

設立
1984

業種
時計・ファッション
アクセサリー

スイス事業概要

会社名
Fossil Group Europe GmbH

従業員数
270

所在地
バーゼル・シュタット州
バーゼル他

設立
2004

機能
欧州本社



GOOGLE

「生活と教育の質の高さ、欧州の中心である立地が急成長の糧に」

FACTS

会社名
Google LLC

グループ従業員数
89,000

設立
1998

業種
情報・通信技術

1998年にアメリカで設立されたGoogleは、2004年にわずか2人の従業員で最初の欧州オフィスをチューリヒに開設しました。それ以来、会社は急速に成長し、米国外で最大のGoogle研究開発部門となり、85カ国から集まった約2,500名のスタッフが働いています。

世界中から優秀なエンジニアを採用している同社は、国内外の才能を引き付けるチューリヒで、地球上の何億もの人々に役立つ製品の改善と開発のため、日々困難な技術的課題に取り組んでいます。

チューリヒのエンジニア達は、地理情報、検索、Google Assistant、広告、Gmail、カレンダー、YouTubeなどの開発に取り組んでいます。これらに加えて、人工知能の先端研究も行っています。チューリヒで開発された製品の例としては、モーターサイクルと公共交通機関用のGoogle Mapsでのルート検索機能があります。また、現在行われている研究として、様々なGoogleのサービス（検索、Assistant、Photo、YouTubeなど）を強化するための最先端のマシンラーニングがあります。



スイス事業概要

会社名
Google Switzerland GmbH

従業員数
2,500

所在地
チューリヒ州
チューリヒ

設立
2004

機能
EMEA エンジニアリング
センター

欧州で急速な成長が遂げられた理由のひとつに、チューリヒでは優秀な人材を得やすいということが挙げられます。欧州の中心である立地と生活の質の高さが世界中の才能を引き付ける上、スイスの教育制度は世界で最も優れたものの一つです。Googleは、大学との密接な関係により、将来の優秀な才能を見出すことにも力を注いでいます。

Googleは、世界中の情報を整理し、世界中の人々がアクセスできて使えるようにすることを使命とし、1998年の創業以来、検索、広告、オペレーティングシステム、プラットフォーム、企業向け製品、ハードウェア製品へと拡大を続けてきました。さらなる躍進を目指すGoogleにとって、チューリヒの情報テクノロジー研究開発はなくてはならないものです。



P&G

« スイスは多国籍企業の発展に必要な事業条件が揃う国 »

P&G は、1837 年にローソク製造業のウィリアム・プロクターと石鹼製造業のジェームズ・ギャンプルにより米国シンシナティに設立されました。2 人が始めた小さな事業は、世界最大の規模と利益を誇る一般消費財メーカーへと成長。長年に渡り、消費者のために小さな改善を積み重ねながら、現在では約 70 カ国で事業を展開し、180 カ国以上で販売を行う国際的な総合企業に発展しました。高品質の一流ブランドを豊富に取り揃えて、世界中の人の役に立っています。

P&G の全事業の約 3 分の 1 を占める、欧州・中東・アフリカ (EMEA) の事業を統括する地域本社はスイスにあります。P&G がスイスで最初に進出したのは、1953 年、スイス中部にあるルツェルンでした。以来、スイスで成長を続け、1956 年にはレマン湖の畔にあるジュネーブにオフィスを開設。1999 年にジュネーブオフィスは地域本社になりました。

P&G は長い年月をかけて、スイスのトップ企業 50 社の一つに数えられるまでに成長しました。従業員たちはコミュニティにおいて積極的に役割を果たしており、会社も地域への貢献と好影響を認められています。



スイスは、海外へ進出しようとする多国籍企業が求める、安定した法的枠組みや、長期的な政策ビジョンで事業分野に気を配る行政当局、優位性と信頼性のある税制、雇用の柔軟性などが揃っています。さらに、高品質なインフラ、治安の良さ、財産権保護、イノベーションと研究開発に適した環境、生活の質の高さや優秀な人材が確保しやすいことも、欧州での事業を磐石にする大きな要因です。

スイス事業概要

会社名
Procter & Gamble Europe SA

従業員数
3,000

所在地
ジュネーブ州
ランシー

設立
1953

機能
EMEA 地域本社

2013 年、P&G はスイスでの事業設立 60 周年を迎えました。多くの国と効率的にコミュニケーションが行える欧州の中心に位置するスイスは、EMEA 地域の 10 億人以上の消費者に奉仕するための拠点として、P&G の有益なパートナーであり、成長に最適な場所であり続けるでしょう。

FACTS

会社名
The Procter & Gamble Company

グループ従業員数
110,000

設立
1837

業種
一般消費財





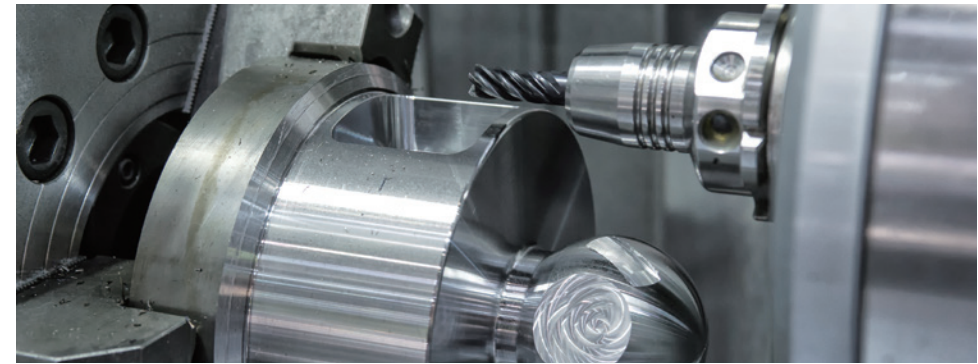
SIEMENS

« ツークは国際企業にとっての 魅力にあふれた事業拠点 »

Siemens AG の事業部門である Siemens Building Technologies は、チューリヒを拠点とする Electrowatt Ltd. の工業事業買収により、ビルオートメーションと防火設備における長年の経験を統合して 1998 年に設立されました。

Electrowatt は、1895 年に設立された歴史ある企業です。発電・給電と工学技術サービスに優れた技術と経験を持つ同社は、防火設備の有力企業である Cerberus Ltd. (スイス・メンネドルフ) と、ビルオートメーションの欧州大手企業、Staefa Control System Ltd. (スイス・スタファ) を買収し、20 世紀後半に工業部門を創設。1996 年には、Electrowatt が Landis & Gyr Ltd. (スイス・ツーク) を買収し、Landis & Staefa の新社名のもとで、ビルオートメーション事業を Staefa Control System と統合しました。

現在、Siemens Building Technologies は、Business Unit Control Products and Systems (CPS) と Division Function Solution and Service Portfolio (SSP) という 2 つの事業部門で構成されています。これにより、ビルセキュリティ、防災、ビルオートメーションのサービスとシステムを提供する機能と、関連製品を製造する機能を併せ持つ総合企業となっています。この独自の組み合わせが、同社を世界的なリーディングカンパニーへと成長させました。



Siemens Building Technologies のグローバル本社はツークにあり、現在約 2,000 名が勤務しています。グローバル本社の主な機能は、総務、人事、経理などスタッフ部門、ビルオートメーションと防火設備の研究開発、および建築技術製品の製造です。

スイス事業概要

会社名
Siemens Schweiz AG,
Building Technologies
Division

従業員数
2,000

所在地
ツーク州
ツーク

設立
1998

機能
建築技術部門の
グローバル本社

ツークには、優秀なスイス企業が集まってできた Siemens Building Technologies にとって、歴史的なつながりだけではなく、様々なメリットがありました。欧州とスイスの中心という立地、チューリヒ国際空港からわずか 45 分という利便性、鉄道と道路の公共交通機関へのアクセスの良さ。さらに、国際経験が豊かな熟練した人材が豊富な点も大きなメリットです。

また、長年に渡り、経済的、財政的、政治的、社会的安定を維持しているスイスの事業環境も忘れてはいけません。行政当局は効率的でサービスを重視しており、意思決定能力にすぐれ、官民協力プロジェクトを支援しています。



UNILEVER

「柔軟性、優れたインフラ、効率性。
スイスは魅力的なハブです」

日用消費財事業において世界をリードしている Unilever。商品ラインナップは、バランス栄養食からアイスクリーム、手ごろな価格の石鹸、高級シャンプー、ホームケア製品など、多岐に及びます。Lipton、Knorr、Dove などの世界的一流ブランドに加え、Blue Band、Pureit、Suave など信頼の高い地域ブランドで製品を生産しており、世界中の 20 億の人々が日々 Unilever 製品を使用しています。

Unilever は、事業の規模を拡大すると同時に、環境負荷を抑えること、社会に貢献することを目指しています。そのための中核的な要素になるのは、効率的で世界的に整合されたサプライチェーンだと考えました。

2006 年にシャフハウゼンで欧州サプライチェーン事業の設立に成功したことに続き、2011 年にはサプライチェーンの管理部門をシャフハウゼンに開設。これにより、製品の供給が改善され、より短期間に最高の品質と最良のコストで消費者のニーズを満たせるようになったのです。さらに、在庫と輸送コストの削減や生産設備の管理改善など、運用面での多大なメリットももたらされるようになりました。



また、シャフハウゼン郊外にはスイス統括本部があり、営業・マーケティング機能に加え、食品、ホーム・パーソナルケア製品、アイスクリームなどの製造に 400 名以上が従事しています。

欧州の数カ国で事業を展開している企業にとって、欧州統括組織を設置する場所についての適切な評価は極めて重要です。あまり官制的ではなく、効率的で、しかも優れたインフラを兼ね備えていることが、スイスを魅力的なハブにしています。さらに、欧州の中心に位置し、企業とイノベーションの主要拠点に簡単にアクセスできるスイスは、事業拠点として魅力的な場所であることが証明されています。

また、手つかずの自然に根付いたモダンなライフスタイルという独自の組み合わせは、子育てを行うファミリーにとっても良い条件となっています。

FACTS

会社名
Unilever N.V.

グループ従業員数
161,000

設立
1885

業種
一般消費財

スイス事業概要

会社名
Unilever Supply Chain
Company AG

従業員数
700

所在地
シャフハウゼン州
シャフハウゼン

設立
2006

機能
欧州サプライチェーン本社



More information

スイス投資関連機関

スイス・グローバル・エンタープライズ
s-ge.com/ja/sbh

州政府経済開発局

バーゼルエリア・スイス
www.baselarea.swiss
バーゼル・シュタット州 (BS):
www.bs.ch
バーゼル・ラント州 (BT):
www.baseland.ch
ジュラ州 (JU):
eco.jura.ch

グレーター・ジュネーブ・ベルン・エリア
www.ggba-switzerland.ch
ベルン州 (BE):
www.berneinvest.com
フリブル州 (FR):
www.promfr.ch
ジュネーブ州 (GE):
www.whygeneva.ch
ヌーシャテル州 (NE):
www.neuchateleconomie.ch
ヴァレー州 (VS):
www.valais-economie.ch
ヴォー州 (VD):
www.invest-vaud.ch

グレーター・チューリヒ・エリア
www.greaterzuricharea.com
グラールス州 (GL):
www.glarus.ch
グラウビュンデン州 (GR):
www.gr.ch
シャフハウゼン州 (SH):
www.standort.sh.ch
シュヴィーツ州 (SZ):
www.schwyz-wirtschaft.ch
ゾロトゥルン州 (SO):
standortsolothurn.so.ch
ティチーノ州 (TI):
www.ti.ch/business-portal
ウーリ州 (UR):
www.ur.ch
ツーク州 (ZG):
www.zg.ch/english/business
チューリヒ州 (ZH):
www.awa.zh.ch

ザンクトガレン・ボーデンゼー・エリア
www.sgba.ch
アッペンツェル・アウサーローデン州 (AR):
www.ar.ch
アッペンツェル・インナーローデン州 (IR):
www.ai.ch
ザンクトガレン州 (SG):
www.sg.ch
トゥールガウ州 (TG):
www.wifoefg.ch

その他の州政府開発局
アールガウ州 (AG):
www.aargauservices.com
ルツェルン州 (LU):
www.lucerne-business.ch
ニトヴァルデン州 (NW):
www.nw.ch
オブヴァルデン州 (OW):
www.iow.ch

スイス・イノベーション
パーク・バーゼル
www.sip-baselarea.com
パーク・ビール / ビエンヌ
www.sipbb.ch
パーク・イノヴァール
www.parkinnovaare.ch
パーク・オスト
www.switzerland-innovation.com/ost/
パーク・ネットワーク・ウエスト EPFL
https://www.switzerland-innovation.com/network-west/
パーク・チューリヒ
www.switzerland-innovation.com/zurich/

在スイス日本関連機関

Embassy of Japan
Engestrasse 53
CH-3012 Bern

Honorary Consul-General of Japan in Zurich
Utoquai 55
CH-8008 Zurich

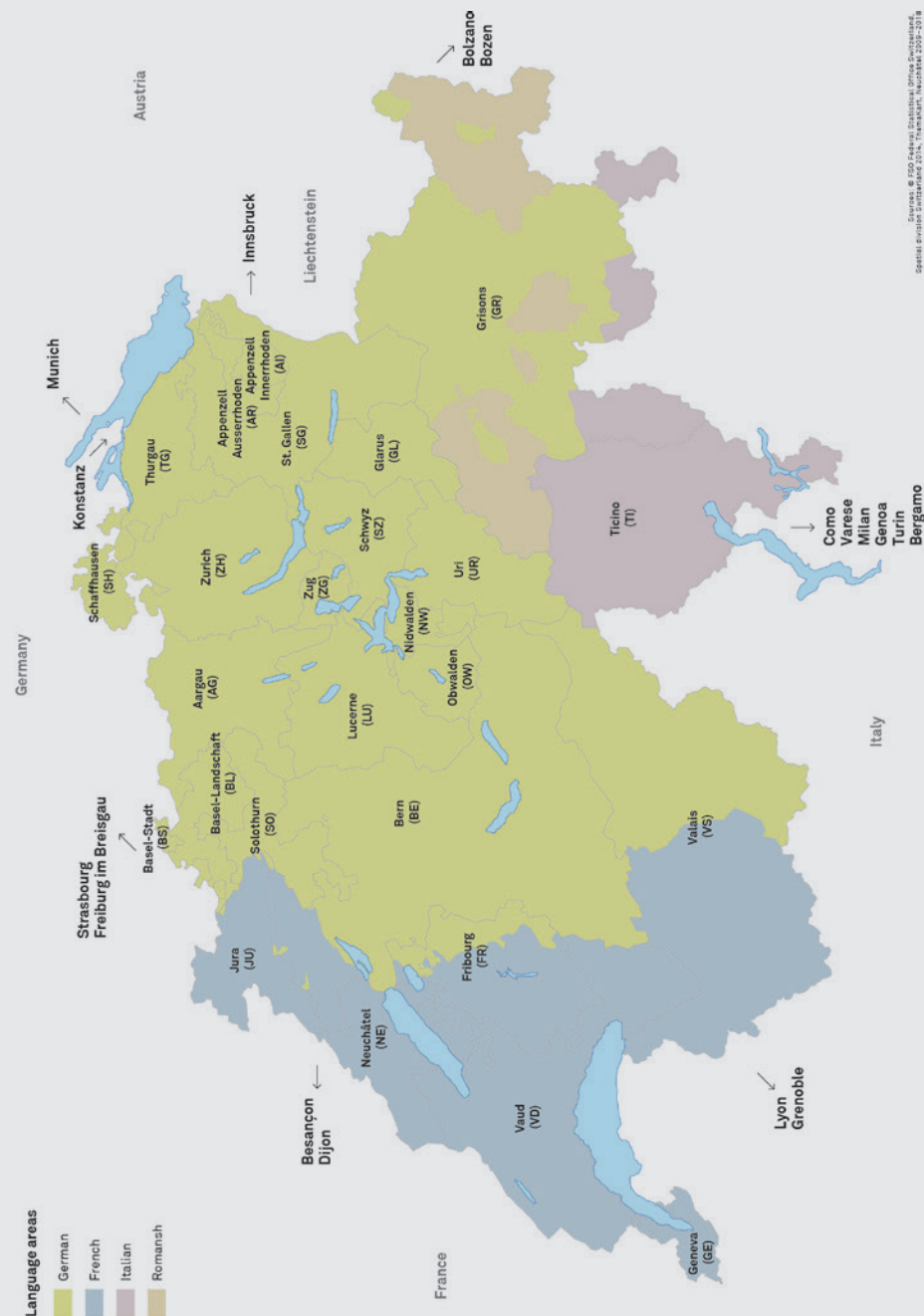
Permanent Mission of Japan to the United Nations
Chemin des Fins 3
CH-1211 Geneva

Japan Information and Cultural Center-JICC
Engestrasse 43
CH-3012 Bern

Japan External Trade Organization (JETRO) GENEVA
Rue de Lausanne 80
CH-1202 Geneva

Swiss-Japanese Chamber of Commerce
P.O. Box 3026
CH-8024 Zurich 1

スイス地図



Source: © GEO Release Statistical Office Switzerland, spatial services Switzerland 2014, Travelat, Neuchâtel 2009-2018

Investment Promotion

s-ge.com/invest



linkedin.com/company/swiss-business-hub-japan

twitter.com/SBHJapan

在日スイス大使館

スイス・ビジネス・ハブ 投資促進部

〒 160-8589

東京都港区南麻布 5-9-12

電話 : 0120 844 313

<https://www.s-ge.com/ja/sbh>

inquiry.jp@s-ge.com